

特定非営利活動法人（解散，法定清算人就任）

受付番号票貼付欄

特定非営利活動法人解散及び清算人就任登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

フリガナ ○○カイ

1. 名 称 特定非営利活動法人○○会

1. 主たる事務所 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 登記の事由 解散及び清算人就任

1. 登記すべき事項 別紙のとおりの内容をオンラインにより提出済み

分かる場合に記載してください。

【平成30年3月12日以降】商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（特定非営利活動法人）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。

なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

登記すべき事項をオンラインにより提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムによる登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 添付書類

社員総会議事録	1 通
定款	1 通
委任状	1 通

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

※添付書類

解散・・・①社員総会の決議により解散する場合：社員総会議事録

②定款で定めた解散事由の発生により解散した場合：当該解散事由の発生を証する書面

③目的とする特定非営利活動に係る成功の不能の事由によって解散する場合

：当該成功の不能を証する書面及び所轄庁の認定書（又は認証がある謄本）

④社員の欠乏により解散した場合：社員が一人もいなくなったことを証する書面等

- 清算人・・・①理事が各自法人を代表する場合において、当該理事が清算人になる場合（法定清算人）
：定款
- ②特定の理事（理事長等）のみが法人を代表する場合において、理事が清算人（法定清算人）になる場合
：定款、理事長以外の理事の選任を証する社員総会議事録（解散時の理事の選任に関するもの）、就任承諾書（理事長等以外の理事についてのもの）
- ③社員総会の選任による清算人：社員総会議事録、就任承諾書
- ④定款の規定による清算人：定款、就任承諾書
- ⑤裁判所の選任に係る清算人：清算人選任決定正本（又は認証がある謄本）

上記のとおり登記の申請をします。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号※₁
申請人 特定非営利活動法人○○会※₂

代表権を有する者を記載します。清算人のうち1名の記載で構いません。

○県○市○町○丁目○番○号※₃
清算人 ○ ○ ○ ○ ⑩

○県○市○町○丁目○番○号※₄
上記代理人 ○ ○ ○ ○ ⑩

連絡先の電話番号

※₁～※₄にはそれぞれ、
※₁→主たる事務所、
※₂→名称、※₃→清算人の住所、
※₄→代理人の住所、

法務局に提出した印鑑を押します。印鑑の提出については下記を御覧ください。

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押します。この場合、清算人の押印は、必要ありません。

契印

登記申請書が複数ページになる場合は各ページの綴り目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（清算人が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

○○法務局 ○○支局 御中
出張所

登記の申請書に押印すべき者は、あらかじめ（この申請と同時に構いません。）登記所に印鑑を提出することとされていますので、法人を代表すべき者の印鑑について、「印鑑届書」を提出する必要があります（清算人のうち1人で構いません。）。この印鑑届書には、市町村長の作成した3か月以内の印鑑証明書を添付する必要があります。

なお、印鑑届書の用紙はお近くの法務局でお渡ししています（無料）。また、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERC_E_11-1.html)にも掲載していますので、御利用ください。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)

「解散」

平成〇〇年〇〇月〇〇日社員総会の決議により解散

「役員に関する事項」

「資格」 清算人

「住所」 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」 〇〇〇〇

「原因年月日」 平成〇〇年〇〇月〇〇日就任

「役員に関する事項」

「資格」 清算人

「住所」 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」 〇〇〇〇

「原因年月日」 平成〇〇年〇〇月〇〇日就任

「資格」 清算人

「住所」 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」 〇〇〇〇

「原因年月日」 平成〇〇年〇〇月〇〇日就任

- (注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。
- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。
詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。

社員総会議事録

(一例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

社員総会議事録

1. 開催日時 平成〇年〇月〇日午前〇時
1. 開催場所 当法人事務所（〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号）
1. 総社員数 〇名
1. 出席した社員数 〇名

1. 審議事項 当法人の解散及び清算人選任について

1. 議長選任の経過

定刻に至り司会者〇〇〇〇は開会を宣言し、本日の社員総会は定款所定数を満たしたので有効に成立した旨を告げ、議長の選任方法を諮ったところ、満場一致をもって〇〇〇〇が議長に選任された。続いて議長から挨拶の後議案の審議に入った。

1. 議事の経過の概要及び議決の結果

第1号議案 当法人解散の件

議長は、諸般の事情により当法人を解散したい旨を議場に諮ったところ、満場一致をもって異議なく可決決定した。

第2号議案 清算人選任の件

議長は、清算人を選任する必要がある旨を述べ、議場に諮ったところ、全員一致をもって、下記の者が選任された。

なお、被選任者は席上、その就任を承諾した。

清算人 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇 〇 〇 〇

清算人 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇 〇 〇 〇

清算人 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇 〇 〇 〇

(注) 社員総会で清算人を選任したときの例です。

社員総会の席上で清算人に選任された者がその就任を承諾し、その旨の記載が議事録にある場合には、申請書に、別途、就任承諾書を添付する必要はありません。

この場合、申請書には、「就任承諾書は、社員総会議事録の記載を援用する。」と記載してください。

1. 議事録署名人の選任に関する事項

議長から、次の者を議事録署名人に選任したい旨を述べ、これを議場に諮ったところ、満場一致をもって次の者が議事録署名人に選任された。

議事録署名人 〇 〇 〇 〇

同 ○ ○ ○ ○

以上をもって社員総会の議案全部の審議を終了したので、議長は閉会を宣言し午後○時○分散会した。

上記の議決を明確にするため、議長及び議事録署名人において次に記名押印する。

平成○年○月○日

契
印

特定非営利活動法人○○会

社員総会において

議長 ○ ○ ○ ○ ④

議事録署名人 ○ ○ ○ ○ ④

同 ○ ○ ○ ○ ④

(注) 議事録が複数ページになる場合は各ページの綴り目に契印してください。契印は、議事録署名人のうち1名の契印で構いません。

就任承諾書の例（社員総会で選任された場合の例）

就任承諾書

私は、平成○○年○月○日開催の貴法人社員総会において、貴法人の清算人に選任されたので、その就任を承諾します。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

○ ○ ○ ○ ④ (※)

特定非営利活動法人○○会 御中

※ 認印でも差し支えありません。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当法人の解散及び清算人就任の登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (※₁)

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
特定非営利活動法人○○会
清算人 ○ ○ ○ ○ 印 (※₂)

※₁ 原本還付の請求をする場合に記載します。

※₂ 当該清算人が法務局に提出している印鑑を押します。